

【議事内容】

< 所管課からの説明 >

< 主な質疑 >

(杵本委員)

防犯灯の設置補助はいつから実施しているか。

LED を使用しているか。

(所管課)

平成 2 年から実施している。

LED ではなく、32W インバーター式の蛍光灯を推奨している。

(西垣委員)

平成 21 年度の青色防犯パトロールは記載がないが、実施していないのか。

(所管課)

金額が少ないので記載していない。

(西垣委員)

犯罪件数は堺市だけではなく、大阪府も減少している。

(所管課)

オール大阪の取り組みの一環として、堺市も防犯事業を推進している。

(司会)

全国平均と比べるとどうか。

(所管課)

全国平均も下がっているが、大阪府下ほどではない。政令指定都市の犯罪率では平成 17 年は確か大阪市が 1 位、堺市が 2 位であったのが、平成 21 年では堺市は 4 位になっている。

(田中委員)

人件費比率が高くないか。

(所管課)

課長も含めて 6 人配置している。地域の取り組みを支援する方向にシフトしているが、複数事業が混在している。

(司会)

人件費内訳の欄に記載されている従事職員数(正規職員)5人の仕事の割り振りはどうなっているか。

(所管課)

業務内容は、地域への補助、青パト支援・補助、警察との連携、街頭啓発。割り振りは、安全安心快適条例 1 名、防犯協議会補助・青パト支援 1 名、防犯カメラ設置補助・地域啓発 2~3 名、その他庶務業務。

地域安全事業はボランティアにより賄われている。全体の大きな事業の中の 5 人と認識していただきたい。

(田中委員)

補助金を外した事業費と人件費を比べても、まだ人件費比率は高くなると思う。人件費について、もう少し市民に分かりやすい説明をすべきではないか。補足説明してほしい。

(所管課)

当該事業の事業費に出てこない、様々な業務が含まれている。出前講座やキャンペーン、開発時の防犯灯設置指導など、事業費に記載されない費用もある。

(枚本委員)

防犯カメラやキャンペーンは、防犯効果があるのか。

(所管課)

先進国のロンドンや全国的な検証を見てもまだ科学的なものは示されていないが、抑止効果、地域で取り組むことによる地域の防犯意識の高まりはあると考えている。

(枚本委員)

プライバシーの問題、カメラの有効性がわからない。

(所管課)

地域の目・監視の目として考えていただきたい。

(岸本委員)

犯罪の抑止効果としては、ひたたくりなら防犯ネットでもいいのではないか。防犯カメラは人権侵害にもつながりかねない。どの犯罪をターゲットとしているのか。

また、監視の目を広げるというのはなく、犯罪をなくすという前向きな考え方で取り組むべきではないか。

(所管課)

防犯に力点を置いていることを地域でアピールすることが重要。衝動的な犯罪には効果が薄いかもかもしれないが、計画的犯罪には効果がある。防犯カメラの設置は、犯罪機会を減少させることにはつながっていると考えている。

(福田委員)

地域からの補助申請があって補助しているようだが、校区での合意形成の過程はどうなっているのか。

(所管課)

自治連合会を通じて合意形成いただいた上で設置している。

(田中委員)

市民意識調査の中で 91%が重要となっているが、この調査の対象、母数、内容等の調査概要について説明してほしい。

(所管課)

総合計画策定にあたって実施した調査で、20 歳以上の区民を対象に、区人口の比率に配慮して市民 10,000 人を無作為で抽出した。

回収数は 5,157 人。そのうち、「防犯・交通安全」が重要と回答した区民が 91.5%。

(西垣委員)

これまでの議論同様、事業も街頭犯罪中心に展開されているが、刑法犯にはどう取り組んでいるのか。

(所管課)

街頭犯罪は刑法犯の内数です。凶悪犯罪は警察との連携が必要なので、まずは地域でも取り組める街頭犯罪の減少に重点を置いている。

(西垣委員)

犯罪は独居の方等が被害に遭いやすいことを考えると、事業を連携して実施していくことが重要。どういう人が安全を阻害されやすいと考えているか。どういう人を対象に事業を実施し、どういう効果をえようとしているのか。

また、事業のPRについては具体的にどう考えているか。

(所管課)

年代別、性別等については資料に記載しているとおりだが、犯罪に遭いやすい対象ごとに対応している。

効果的なPRは難しいが、重要性は認識している。

(司会)

資料に、市民の治安に対する不安感が高いと記入しているが、何に対して不安を感じていると分析しているか。

(所管課)

社会全体の不安からもある。身近な犯罪もある。

(司会)

実施主体の妥当性、効果について、市長が記者会見で述べているが、その点についてはどうか。

(田中委員)

安全・安心は一括りにできない。安全は「体」、安心は「心」。

市の事業と警察の活動と区別はあるか。協働しているのか、一線を引いているのか。

(所管課)

安心は地域住民の心理的な部分、警察と市の取り組みのすき間を、地域で埋めていきたい。地域の安全は警察等に守ってもらうだけでなく、地域で守っていく。そのような機運を高めたい。

(岸本委員)

監視・塀を高くする、犯罪者を排除する、それでいいのか。他の町で犯罪を犯せば、大きな意味では解決できていないのではないかな。

(枚本委員)

対策と同時に、予防も重要。どうすれば、犯罪者が生まれにくい社会、住みやすい社会になるかを併せて検討していくことが必要。ここには対策しかないので、めざす社会に向けてどうすべきか議論ができない。

総合計画などに明確な方向性は出ていないのかな。

(所管課)

ここに示しているのは応急的な犯罪対策になっているが、罪を犯すバックボーンを無くす社会の実現は非常に大事だと認識している。

(福田委員)

地域で、主体的な活動として、安心・安全をどう作っていくかが、一つのポイントになっている。この事業を進めていくにあたって、4つの目的のうちどこに力点・重点を置くのか。目的を明確にした中で、事業の内容を見直していくことが必要。

(所管課)

今後、目的、ターゲットを明確にしていく必要があると考えている。

(岸本委員)

防犯カメラについてだが、カメラの効果検証ができていない。

また、申請時に申請書が通れば、その後はカメラがどう使われているか、活動内容のチェックがない。管理責任者も自治連合会の会長となっているが、責任を負えるのか。自治会長が損害賠償を受けることもある。違法行為があった場合、条例設置で罰則を設ける必要があるのではないかな。

防犯カメラの設置ではなく、犯罪者をなくす対策にお金を回すべきではないかな。

(西垣委員)

犯罪を防いでいく観点で、市民が協働する意義についてどんなふうと考えられるかを打ち出せないと協働は進まないのではないかな。市民が動きたくなる仕組みづくりが必要。

(枚本委員)

防犯カメラは町内会長が訴えられる危険性がある。また費用も高い。であれば、抑止効果がある防犯灯やひったくり防止ネットにお金をかけた方がよいのではないか。

防犯灯のLEDは地域おこしにもなる。よりよい防犯灯に切り替えていくことが大切ではないか。

(所管課)

防犯カメラについては設置の際に、個人情報保護や責任の明確化、禁止事項等を説明している。

< 評価 >

(田中委員)

広報啓発活動にどの位予算を使っているか。

(所管課)

約 170 万円。

(岸本委員)

防犯カメラの設置に際する審査を厳しくする必要がある。会長も代わる、きっちり引継ぎができるのか疑問。